

# 令和元年度業務運営方針

施行 平成31年4月1日

1. より適切な破綻処理スキームの確立、系統機関等との連携を重視した破綻処理態勢の整備・強化
  - ① 改正マイナンバー法の施行等を踏まえ、改正法に沿った破綻処理スキームの確立
  - ② 破綻処理をより迅速かつ的確に実施できるよう名寄せをはじめとするデータ処理等を機構内で完結できる組織態勢及び新システムの安定運用の定着化
  - ③ 弁護士を中心とした「管理人業務等検討委員会」を継続実施し、管理人業務における課題・問題点等の洗い出しを行い、業務に反映
  - ④ 管理人団候補者の育成・強化
  - ⑤ リハーサル等の実地訓練の拡充実施
  
2. 基幹システムの充実・強化及び情報セキュリティの強化
  - ① マイナンバー法等への対応を含めたシステムの充実・強化
  - ② 業務方法書の変更（貯金等債権の買取り等）を踏まえた名寄せシステムの修正
  - ③ 既存システムの最適化
  - ④ 情報セキュリティの確保に向けた対応の強化
  
3. 系統組織や行政庁と連携した貯金等に関するデータ（以下、「貯金者データ」という。）の整備促進
  - ① 「貯金者データ自己点検システム」を活用した正確な人格判定等適切な貯金者データ整備の推進
  - ② 貯金者データ整備に係る組合向け説明会等の実施
  - ③ 組合の自己点検結果を踏まえた貯金者データの整備促進に資する「立入検査」の実施
  - ④ 立入検査における都道府県等との連携
  - ⑤ 組合における手順書等の整備推進に向けた確認の実施
  
4. 組合の破綻時における事務処理能力の向上等
  - ① 機構職員の破綻処理システム等のオペレーション能力向上等のための研修・訓練の拡充実施
  - ② 農協系統及び漁協系統職員に対する研修会の実施
  - ③ 都道府県行政担当者に対する制度説明会の実施
  - ④ 組合のデータを活用したシステム処理のシミュレーションテストの実施

5. 貯金保険制度の検討に資するための調査・研究等

- ① 預金保険機構や組合の経営の動向及び関係法令の改正など貯金保険制度を取り巻く情勢の調査・分析及び検討の実施
- ② 海外の預金保険制度、資金援助方式等の調査の実施

6. 貯金保険制度及び貯金保険機構の業務に関する広報

- ① 組合へのポスター、リーフレットの配付等
- ② 中期業務目標や契約関係の情報等について可能な限り掲載するなど、ホームページの積極的な活用

7. 責任準備金積立目標額の達成に向けた取組及び妥当性の検討の実施

- ① 責任準備金積立目標額の確実な達成に向けた取組の実施
- ② 責任準備金積立目標額及び保険料率の妥当性について、系統信用事業を取り巻く環境の変化等を踏まえ、必要な検討を実施

8. 責任準備金見合資産の安全かつ効率的な運用・管理

- ① 流動性を重視した効率的な資産運用に向けた厳格な内部統制の実施
- ② 資産運用についての情報の適切な開示

9. 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法（以下「事業者再生支援機構法」という。）に係る業務への対応

東日本大震災に関する事業者再生支援機構法に係る機構の特例業務に関して、事業者再生支援機構、関係当局等の中で適切に対応